

2014年12月20日（土）於：愛知大学名古屋校舎厚生棟3階W31会議室
第21回 日中戦争史研究会 議事録

出席者：

大野絢也（愛知学院大学大学院）、岡崎清宜（愛知県立大学）、菊池一隆（愛知学院大学）、柴田哲雄（愛知学院大学）、千賀新三郎、張鴻鵬（名城大学院）、中宮崇（フリーライター）、野口武（愛知大学）、馬場毅（愛知大学）、森久男（愛知大学）、ハクナルス（愛知大学修士課程）

五十音順、敬称略

議事録作成：宋曉凱（ICCS 研究員）

1. 大野絢也報告：「日本占領下の華中における交通網支配の実相について」

司会：森

[質疑応答]

森：華中地域に対する日本軍の作戦に伴って日本占領下で破壊された鉄道をどのように再建してきたか。そして再建された鉄道を運営するために、愛路工作が行われ、鉄道路線周辺の治安維持の確保が図られ、この間の宣撫工作についても具体的な資料を交えて詳しい報告をされた。この大野報告に対するご質問をお願いします。

張：2点ほどを確認したい。まず1点目、1頁目下から5行目に「1933年に抗日ゲリラの襲撃か・・・」とあったが、抗日ゲリラは具体的にどの勢力を指しているか。張学良の残存部隊か、それとも共産党系の抗日勢力か。

2点目は、4頁には「日本軍は8月に上海、12月には南京を占領した」と書いているが、日本軍の上海占領は8月ではなく、11ではないか。

大野：2番目の問題は、レジメの校正後の問題（正確には「…8月に上海において戦闘激化、12月に…」であったがスペースなく省略したので、）誤解を与える表現となった。1番目について、南満州での事例では、共産党系の抗日ゲリラによる襲撃を多く受けていたと認識している。

野口：ご報告によれば、満州で愛路工作が成功したことに対して、華中で成功しなかったが、その要因を教えてください。

大野：あくまで日本側の評価になるが、満州ではかなり治安維持に貢献したと評価されている。成功した要因としては、人員をかなり投入していたことが挙げられる。

野口：地域の民衆も動員できていたか。

大野：完全に、ということではない。うまくいっていない線もあるが、成功事例も非常に多い。例えば、青少年隊を組織することは、広範囲で行われ、日本側のニュース、新聞などでも確認できた。満州で成功した要因として、やはり多く人員を割けたのは大きいのではないか。民衆側のほうはどうなっているかを把握できていないが、日本が東北地域で行っている愛路工作に警戒すべきとの中国側の記事がある。そのことから中国側が脅威をもって見ていたと考えられる。

野口：鉄道沿線の治安悪化というのは、具体的には何を指しているか。日本軍だけではなく、地域の民衆への影響があるのか。

大野：主に軍に対する影響が一番強いと思う。

野口：そうすると、地域悪化は日本側にとっての悪化で、一般民衆にとって、鉄道が爆破されてもあまり関係ない。

大野：経済にも影響がある。愛路工作すれば、民衆の生活が豊かになると宣伝していた。

野口：一般民衆がどのように移動し、どのような物流があったか。具体的に、商売の関係で移動するとしたら、どのからどこまでか。一般民衆が鉄道の恩恵を受けていたのか。

大野：地図 2 をご参考願いたい。例えば、輸送量の多い淮南線で、淮南炭鉱からの石炭が輸送されている。それ以外で、南京と上海の大都市間の輸送では、民間列車も運行されているので、多くの市民も利用していたと記事がある。農産物に関しては、かなり運送されていた。水運から積み替えて、鉄道で農産物を輸送していた。日本にもっていく農産物もあるが、一般の民間の動きもそれなりにあると思う。工業製品に関しては、日本側が接收しているので、軍の方になってしまう。

野口：田家庵に炭鉱があるので、町が栄えたりする。そのような炭鉱のある地域は、協力的だと思うが、そうでない地域は非協力的だと思う。言い換えると、協力した地域と協力しない地域があるか。

大野：その通りだ。協力した地域と協力しない地域が分かれている。即効的な効果を図ることであるが、愛路列車を運行し、診療を行ったり、廉価販売をしたりして懐柔策を図っていた。

馬場：まず 1 点目として治安強化運動では、日本軍と共産党側とどちらが民衆を動員できるかということ日本軍ははっきり意識している。軍事的には、八路軍の抗日根拠地に対して討伐をする。しかし、それは日本側の治安区、準治安区の民衆をいかに獲得できるかということである。それを獲得するために、政治、軍事、経済、文化をいろいろやった。そういう意味では、基本的構造は同じだと思う。ようするに、日本側と共産党と、どちらが動員できるかということである。治安強化運動の時には、八路軍の根拠地を叩いた。この時期だと、新四軍の清郷工作もやっている。新四軍を叩きつつ、愛路工作をやっている。要するに、日本側と抗日勢力との対抗関係の中で、どちらが動員するのかという問題である。40 年に、楊靖宇が戦死すると反満抗日運動が退行した。満州の場合、反満抗日運動が叩かれたから愛路工作が逆に上手くいったといえる。したがって、清郷工作との関連を考える必要があるの

ではないか。

次の第2点目として、有名な「南船北馬」という言葉がある。つまり、内河交通を含めて華中では大きな比率を占めているので、そのような中で、日本側は鉄道の比率をどのぐらいと考えているか。鉄道に焦点を当てるのはわかるのが、中国国内の物流を確保するに際して、運河も非常に重要である。

第3点目に細かいことになるが、山東省の南の方に鉄道遊撃隊というのがある。鉄道労働者を組織したものである。鉄道遊撃隊というのは、鉄道を破壊するためのものである。だから、抗日勢力との対抗関係の流れを踏まえる必要がある。

回顧録を読んだ時、鉄道愛護村については日本側がある地区を攻撃されると、愛護村に報復をする。区域ごとに責任制を取っているので、うまくいかなければ報復する。日本側は、民衆を動員するために、農民に対して物資の提供を行いつつも、鞭もある。それらのことを説明したら、より実態に適するのではないか。

大野：愛路工作と清郷工作との関係について、いろいろ調べたが、関係する資料が極めて少ない。愛路に関する当時のパンフレットの1頁のみ、清郷工作と連携してやろうというのがあったが、それ以外の資料が見当たらない。鉄道警備隊に関する研究をやっている梶野さんによれば、宣撫班は鉄道警備隊とまったく連携していないそうだ。それぞれバラバラにやっているので、うまくいっていないのではないかと思う。

馬場：実態としてはその通りだと思う。愛路工作は歴史的な視点でみたら、抗日ゲリラと戦わなければ、いくら鉄道を防衛してもダメだ。具体的な関連がないと思う。治安強化運動をみても、鉄道防衛のことが出てこない。実態として関連がないのはその通りだと思う。当時の歴史状況の分析に当たっては、よりマクロに愛路工作と清郷工作との相互の影響という視点も必要なのではないか。

菊池：1点目、34年から41年までしかやっていない。42年の分析内容は不十分であり、それ以降は分析されていない。あまりこの時期を通じて一緒にするのはよくないと思う。なぜかという、43、44、45年は全く違う状況にあるので、前と一緒にするのはどうかと思う。

2点目、華北と満州と異なって藍衣社系が非常に大きく影響している。つまり、日本軍と新四軍、藍衣社系の勢力図を認識した方がいい。43年ごろになると、鉄道員がサボタージュを始めて、積み荷を石に変えたりするような抵抗形態をとって、鉄道が動かなくなった。そうすると、藍衣社関係か国民党関係が動くようになった。総合的な形でもっていかないとまずい。中国共産党と日本軍のみ取り上げるのは、実態から離れているのではないかと思う。満州では、抗日ゲリラ云々があったが、それ以外、東北軍の抗日ゲリラや学生による秘密結社などもあるが、東北共産党系の力はそれほど強くないと思う。

3点目、貨物輸送の割合は、馬場氏が指摘したとおり、鉄道が2割に対して、水運が8割だった。水運への妨害があったか。日本軍と中国側とはお互いに妨害しあっていると思うので、そのことを明らかにしないと、鉄道のみを研究するのはよくない。

最後に「救恤」の読み方は「きゅうけつ」ではなく、「きゅうじゅつ」だ。

馬場：抗日救国軍は、軍統系だから、藍衣社なのか。

菊池：藍衣社だ。軍統系は二つに分かれている。42、43年以降は複雑怪奇なので、そのことを意識する必要がある。

岡崎：表1で引用した『中華国有鉄道統計月刊』は民国22年までになっているが、それ以降のものがあるか。

大野：探したが、見つかっていない。

岡崎：貨物は路線ごとにわかるが、工業品、農産品区別はわかるか。

大野：民国期ならわかる。確かにあったと思う。

森：5頁に「4000両の車両のうち、26%は中国側支配地域へ避難し、8%が破壊され、華中に残留したのは120両しかなかった」とあるが、26%と8%を引くと、66%があったわけだ。120両を引いた残りの車両はいったいどこいったか。

大野：華中に残留した車両の数がわかったが、華北で破壊されたもの、残留したものの数字がはっきり示せていない。全体の割合は66%であるが、具体的にどのぐらい破壊され、残留したか不明である。

森：つまり、占領地域にかなりの車両が残っていたということか。

大野：表3にあげた3つの路線は中国側の支配下の路線である。華北の車両を移すとしたら、これらの地域に移される。華北では、かなり残っていたと思われる。

森：報告では、中国側の抵抗によって破壊されたという側面が強調されているが、協力した人もかなりいたと思われる。満州事変の時、満鉄と中国側の鉄道は、満州事変の作戦によって破壊されたものはほとんどない。中国側の鉄道は、車両と社員をまるごと温存する形で接收された。それが満州における鉄道運行率の高さと関連している。蒙疆において、京包線を接收する過程でも同じようなことが行われた。鉄道会社の上層部は逃げるが、一般の従業員は地元に残るわけで、そうした人を活用して、鉄道の復旧を行う。復旧するにあたって、まず鉄道連隊が入るが、それと並行して、現地に残存した車両と鉄道員を再組織して、新しい鉄道会社を作っていくのである。華中鉄道というものができていく過程で、残された車両と人員が相当程度再利用されていると思うが、報告では、華中鉄道がどのように再組織されていたかはみえてこない。全体的にみると、対日協力者がかなりいたはずだ。彼らの動きを考察すると、抗日運動による破壊活動の意味がよりはっきりしてくる。

大野：ご指摘ありがとうございます。当時の新華日報によれば、中国側が従業員に呼び掛ける記事があったので、それを数字化して示したい。

森：6頁に「華中での特徴として、満鉄による支援を受けて復旧した華北と違い、日本本土の鉄道省から多大な支援をうけていたことがあげられる」とある。華北、蒙疆は復旧に乗り出すが、鉄道を運行する要員として、日本本国からたくさんの運転手を派遣していた。満鉄による支援があったと同時に、日本本土の鉄道省の支援もあるわけだ。華北は、満鉄だけでやっているのではない。

大野：華北では、人員としては、鉄道省から徴用された人が多くいた。華中では、満鉄が少しはいろいろとしていたが、入れなかった。車両に関しては満鉄から一部提供された。

森：華北交通の設立過程においても満鉄が中心的な役割を果たしたのが事実であるが、華中鉄道の再建主体はどちらか。

大野：鉄道省からの人員があったが、満鉄からの人員は多くなかったと現時点で認識している。

森：日本から送り込まれた人員だけで鉄道の再建ができない。現地の従業員がいてできるわけだ。既存の鉄道を日本側がどういった形で取り込んでいたかも、恐らく重要なのではないか。

森：愛路工作をやってもゲリラ攻撃の件数が増えているが、私は襲撃件数がそれほど多くないような気がする。むしろ愛路工作が一定程度効果を発揮したから、襲撃件数がそれほど増加しなかったともいえるのではないか。

大野：華北と比較すると、割合としては多いと思う。被害率でいうと、01 キロごとの襲撃件数は華中の方が多くなる。

菊池：41年までやっていないから、このような結果になる。43、44、45年は異なる状況にある。これは統計の不備というか、そこまで枠がはまっていなかったからだ。

大野：確かに時期を分けてみる必要がある。

森：日本軍は占領地において、点と線しか支配していなかったといわれているが、逆にいうと線は支配した。鉄道とその周辺にある程度支配が及んでいた。占領地域全体が反日だったということではなく、鉄道沿線には一定程度対日協力者がいたと言えよう。

大野：日本軍が点と線しか支配できなかったのではなく、点と線しか支配しようとしていなかったと私は考える。面まで支配する余裕もないし、支配しても意味がないと思う。

森：軍全体の方針として、38年末に、武漢、広州が陥落して以降、第一線の野戦部隊による全面的進攻を中止し、高度分散配置体制によって点と線の支配を面の支配にしようとし、各地で高度分散配置体制を実施して、面の支配をしようとしていた。地域によっては、効果のなかったところもあった。華中ではあまり効果がなかった。敗戦直後、日本は計画的に守備地域を縮小し、主要な鉄道を守ろうとして、重点を移行した。

菊池：森氏の話だと、武漢で変えたというが、変えざるを得なかったというふうな受け身でとらえる必要があるのではないか。主要な幹線を守ることはできない。

森：全体の形勢として、戦争末期にアメリカ軍が上陸するので、広い地域を支配しても意味がない。重点的に守る地域を設け、計画的に撤退していった。

馬場：華北でいうと、40年の8月～12月まで百団大戦が行われ、日本軍は共産党側の勢力を認識して、41年から42年にかけて治安強化運動を実施した。41年末に太平洋戦争が始まるが、日本は優勢のため、実施した治安強化運動の効果もあがった。共産党側の勢力と戦うだけでなく、民衆のある程度の動員もできている。国民政府内部の軍隊が次々と汪精衛政権に参加した。華中でも同じことがみられた。今まで抗日と位置付けられたいた者が、日

本に協力してくるようになった。日本側からすると、民衆動員が一時的に成功したと認識できる。

今の視点からみると、それは一時的なものにすぎないが、当時の状況からすれば、点と線だけでなく、日本は協力者を通じて農村部まである程度支配し、それなりの効果もあった。もう一つ、戦争末期になると、アメリカ軍が上陸してくると、撤収するが、それに対して、八路軍は分散配置しているところを攻撃した。だから、時期によって、面まで行こうとした時期、それなりに成功した時期と線もダメになってくる時期がある。当時の戦争情勢によって鉄道防衛も変わってくる。

菊池：汪兆銘政権の面積は最大どのぐらいあるか、どこまで支配していたか。

柴田：鎮まで支配できた。どのぐらいの面積かについてすぐにお答えできない。

菊池：南はどこまでいったか。

柴田：広州までいったが、杭州あたりは抜けていた。

菊池：報告にある日本占領地域と汪兆銘政権の支配地域とどのぐらい重なっているか。

柴田：ほぼダブっていると思う。

大野：把握している限りでは、武漢中心は汪兆銘政権の組織があったが、交通に関してはやはり軍が管理して終戦までいったと聞いているが、それが事実だろうか。

柴田：その辺はわからない。まだ未解明なところだ。

岡崎：この時の貨物運送というのは上下一体でやっていたか。

大野：上下一体だと思う。

岡崎：はじめは借款で建設されるので、上に走らせるのは別会社である。1920年代まで鉄道と貨物と分離していた。1930年代になって鉄道会社が貨物を運営していく形にした。貨物の運送体制が変わった時期はいつであろうか。また、華中鉄道はそれを引き継いだか。

大野：30年代半ば以降は、一体化していたが、はっきりした時期について存じていない。

森：報告の基調は、愛路村で鉄道を守ろうとしているが、なかなか効果がでなかったことである。しかしながら、日本軍は100万足らずの兵力で8年間大陸の広大な戦場を維持していたため、逆に問題をとらえ返して、愛路村がどのぐらいの効果があつたかと問題を設定して解明した方が、読者にとって新しい知見が得られるのではないか。

柴田：注を見ている限りでは、中国側の資料が少ないような気がする。例えば、汪政権下で発行されていた『中華日報』とか、三好先生が編集し記事目録化した『清郷新聞』を参考にされたらいい。

中宮：鉄道従業員のうち、現地従業員の多くが非常に協力的だった。これに関連して、鉄道運営以外にも様々な事業があると思う。例えば、現地の業者が商品の納入とか、建設に動員されたりすることがある。経済的な協力を現地住民に求めた結果、治安に影響があつたということが実際にあつたか。あるいはそもそも周辺地域の住民に協力を意図的に政策として求めて、治安維持の向上に努めたことがあつたのか。

大野：勸業工作があげられる。例えば、土産品を商品化して、地元の駅で売ろうとしたり

していた。

中宮：8頁の表5は、物理的な損害をまとめたものであるが、物理的な襲撃以外にも鉄道従業員によるサボタージュとか、経済的な損害に関する集計があるか。

大野：労働者の動きを調べたものがある。サボタージュはあることを知っているが、どの時期にどの程度のものかわからない。今後の課題にしたい。

森：鉄道に運営にあたった日本の鉄道マンは回顧録を残していると思う。その人たちの目でみた華中鉄道はどのようなものか。検討してみるのも一つの方法である。

大野：皆様、さまざまご指摘をいただき、ありがとうございます。この報告を踏まえた上でさらに検討を重ねていく所存です。

2. 森久男報告：「蒙疆政権の建国理念——金井章次の民族協和論——」 司会：馬場

[質疑応答]

馬場：金井章次の民族協和論が蒙疆政権の樹立工作においてどのように実践されていたか、それが持つ概念について、民族協和以外の要素として徳王の独立の動き、日本軍の対応を手掛かりとして、最終的に金井章次が更迭された経緯について詳しく説明された。

岡崎：小磯参謀長の下で本国権益主義が強まったのは、小磯参謀長の判断か、それとも陸軍の中央の判断か

森：これに先立って、真崎参謀次長が満州国を訪問して、関東軍の参謀たちが本庄司令官をロボットにしていたので、中央の統制をもっと強くしなければならないという雰囲気になっている。この時期には、満州事変は正しかったという流れになってきているが、陸軍中央部の指導に反して独走してきた連中を、このままのさばらしてはいけないという考えが、荒木陸相の下で生まれていた。小磯は宇垣派で、皇道派に嫌われ、居心地が悪くなったため、自分の意思でもって関東軍に出ると表明した。最初から関東軍に行きたかったというより、陸軍中央部に居場所がないから、新しい居場所を求めて行ったのである。それまで満州組と呼ばれる板垣、石原のような、満州の現地人が期待した人々の熱い思いがあるが、小磯が陸軍中央部の中堅幕僚を引き連れていくと、考えがまったく白紙になってしまう。せっかく満州国を作ったので、日本に利用できるような形にしようとする自然になっていくわけだ。もう一つ、満州国設立の過程で、満州青年連盟や大雄峰会の人々の影響力が排除されていく。なぜかというと、本国から駒井徳三が派遣された。駒井総務長官というのは、小磯の推薦で満州国に派遣された。日本内地から役人が次々と派遣され、満州の地元で根差していた人々は政権から排除されていく。こうした中で、本国権益主義が強くなった。しかしながら、民族協和は耳障りがよいので、スローガンとしては残っていく。ところが、実質的な意義というのは、この時点でなくなった。のちに、1934年12月に板垣が参謀副長になると、満州組が結集して再びかつての理想を実現しようとする流れもあった。日本の対満州国政策がどのように変わっていたかについては、人事の動きを注意深く見る必要がある。とくに本庄軍司令官が武藤軍司令官に更迭され、武藤軍司令官が病気で突然死したあと、菱刈軍司令官に

なるが、彼も九州閥、すなわち皇道派である。皇道派の時代の対満州国政策と皇道派が排除されたのちの対満州国政策は、大きな違いがある。従来の満州国研究、関東軍研究において、このことを論じたものはないので、それを注意深く見ておく必要がある。

菊池：徳王が38年に日本を訪問した際、「蒙古」ではなく「蒙疆」と言わされたが、それが一体何を意味するか。もう一つ、徳王との関連で、38年の第1回訪問、39年の憲兵の内通の捜査、40年の蒋介石との内通の露見、41年の第2回訪問を時系列で並べると、かなり明白になってくるのではないか。徳王は、日本と提携していてもどうしようもないので、蒋介石にアプローチしたが、それもうまくいかない。そのような流れだと思う。最後に、モンゴルに多くの王がいたと思うが、なぜ徳王が選ばれたのか。

森：徳王の日本訪問をまとめて書くのは、時期的に確かにおかしいが、レジメを短くまとめるためにそのようにしただけである。単なるテクニカルな問題だ。

菊池：徳王と軍統との関係はどちらからのアプローチか。

森：1935年12月時点で、蒙政会の幹部である呉鶴齡が蒙政会の意見として、一時的に日本と協力するのを認めてもらうことを蒋介石と相談した。蒋介石は蒙古人に辛い思いをさせるのは心苦しいが、一時的に日本と協調するのもしやむをえないと対日協力を認めた。戦争が終わってのち、蒙疆政権の関係者はだれも処罰されていない。それに対して、汪兆銘政権の政府要人は大分厳しく処罰された。蒙疆政権ができてのち、蒋介石は蒙疆政権の要人を敵と思っていない。彼らを味方にできると思っていたので、軍統を派遣して蒙疆政権の有力者と接触させ、味方に引き付けようとした。

菊池：今の説明だと、国民政府のほうから徳王にアプローチしたと聞こえるが……。

森：政府とまでいうのは言い過ぎになるが、軍統を通じて蒋介石が密かにアプローチした。蒙疆政権の要人と交渉するのは、国民政府の中で公然と言えることではない。

菊池：徳王からのアプローチはないのかという質問と、軍統といっても、もともと国民政府の軍人調査委員会で、国民政府の機関として動いているわけである。

森：軍統の馬漢三が華北工作の責任者で、彼が蒙疆に派遣され、交渉にあたった。蒙政会が対日協力してもよいと蒋介石が認めたのも、暗黙のうちに認めただけであって、公然と認めることができることではない。徳王と蒋介石との接触も暗黙のうちに接触したのである。徳王としては、蒙疆政権ができて、蒙古独立の理想から遠のいたことから、再び蒋介石と組んだ。このような思惑があって、蒙古連合自治政府ができると、失望して重慶に亡命したいとまで思いつめた。蒋介石にとって、亡命した徳王を受け入れてもなんの価値もない。蒋介石は徳王を現地政権のトップリーダーとして、地元住民を掌握させ、日本軍が中国大陸から去ってのち、新たな戦局に備えるという長期的な見通しをもっていた。目先の判断で敵対するという発想ではない。敵か味方かはつきりさせようとする日本軍とは異なって、ここに長年の内乱、戦乱から得た知恵がある。蒋介石は日中戦争初期の段階から、すでに戦争が終わってのちにどうなるかを考えて対徳王政策を考えていた。なぜ徳王を選んだかという、蒙古王公を全体としてみると、有用な人物があまりいない。旗という狭い行政単位の中で、

いわば一種の独裁権力を行使し、その特権に甘んじている人が多い。このような状況のもとで、徳王は、分裂状態を改めて統一することによって、蒙古人の政治的権利を獲得しようとした。1933年に徳王は内蒙高度自治運動を指導して頭角を現し、翌34年に蒙政会政務委員長に就任した。上記のことからわかるように、徳王はすでにそれ以前から実績があった。頭の良さでは、呉鶴齡に劣る。しかし、徳王には王公という特権的身分があり、他の王公のみならず、一般の蒙古人も彼の話聞く。徳王には他の蒙古人によって代替することができない特殊な価値がある。蒋介石も同じような考え方をもっている。バラバラの蒙古人を統治しようがない。蒙古人を束ねるリーダーが必要だ。そこで選ばれたのが徳王で、日本軍と蒋介石も彼を大事だと思っている。

菊池：徳王にはそれほどの掌握力があつたのか。はたして蒙疆政権を掌握しきれたのか。

森：蒙疆政権を掌握したのではなく、蒙古人を掌握しようとした。徳王は漢族を支配することに興味をもっていない。蒙古人だけの自決自治を求めている。

馬場：蒙疆政権の食糧は自給できたか。

森：蒙疆地域は北京一帯に食糧を供給する基地になっていた。生産力の余裕がある。

馬場：具体的には何を生産していたか。

森：小麦・苡麦などを生産しており、余剰がある。

馬場：円ブロックにもっていくのか。

森：他の占領地域と違い、蒙疆では金本位制を取っている。金本位制といっても現物ではなく、管理された金本位制度である。円系通貨にリンクする形での為替管理制度を導入し、資金面で自立させる。つまり、他の円系通貨の支援を受けない。ひいては日本本国に迷惑をかけない。貿易・為替・物価統制を通じて、産業開発に必要な物資を自前で輸入し、原材料を域外に供給する。その際に、単に貿易黒字があるだけではだめだ。資金を蒙疆内部に留めておかなければいけない。貿易統制を強めると同時に、為替管理を強め、貿易許可制を行い、物資の輸出入を蒙疆政権で管理する。蒙疆銀行券を通じて、取引が行われる。そして金本位制の通貨圏から華北にぬける際、必ず蒙疆銀行券を連銀券に交換しなければならない。また、華北から蒙疆に入るには、連銀券を蒙疆銀行券に変える必要がある。いくら輸出超過があっても為替管理をしないで資金が外部に流出してしまつたら意味がない。そのために、為替管理、貿易統制、物価統制を一体として推進していった。その要の位置に蒙疆銀行が存在していた。さらに蒙疆銀行の信用創出によって新たな資金を生み出し、産業開発に必要な資金を賄う。このような構図が出来上がっていた。

馬場：対法幣の問題があるが、法幣は入ってくるか。

森：北支政権の場合、法幣を排除できないが、蒙古地域においては、蒙疆銀行券の通用力がかなり強い。

菊池：連銀券自体がはじめ朝鮮銀行券と結び、リンクしていたが、それが断ち切られた形で連銀券自体が活力を失つた。連銀券と蒙疆銀行券を変えることによって、それ自体がさほどの価値がないことを自ら認めることになるのではないか。ほとんど連銀券は価値がない

だろう。朝鮮銀行券とリンクすれば、朝鮮銀行券がインフレ状態になる。朝鮮銀行券と台湾銀行券と日銀が結びついているので、大変なことになってしまう。

森：為替管理をやっているので、無制限に交換できるわけではない。華北から蒙疆に入る時に交換するというのは旅行者が交換するので、輸出入の決済はまた別である。

馬場：高度防共地域とされているが、防共の対象はソ連か。

森：ソ連と外モンゴルだ。

馬場：抗日根拠地ができてくると、それらを考慮したか。

森：蒙疆高度自治が登場した頃は、中国共産党を問題にしていなかった。軍事的に見て、ソ連が攻めてくると危険だというのは、国防レベルでの認識である。共産党問題は域内の治安問題である。

馬場：対ソ戦の可能性があるから、関東軍の関係者が送り込まれたか。

森：のちになると、日本陸軍の内蒙古における防共駐屯は日本陸軍の共通認識になる。すなわち、蒙疆地域内で防共をすすめるだけでなく、大東亜共栄圏の中で内蒙古を防共地域として確保するというのが共通認識となっていたのである。

馬場：緩衝地帯ということか。

森：その通りだ。

馬場：蒙疆という地域概念は変動的か、つまり固定的に考えられないものか。

森：地域としてははっきりしている。従来の議論は蒙疆という言葉にこだわっているが、蒙疆という言葉自体にはあまり意味がない。内蒙古を防共地域として確保したい、そして内蒙古を確保するための経済基盤として晋北や察南を結びつけようとするという考えが要である。蒙疆という名前は便宜的に決められている。疆という言葉を使うと、万里の長城に近いという感じがする、蒙古にも近い。それほど厳密に作られたものではない。蒙疆政権というのは、察南、察北、綏遠、晋北を範囲として作られた政治権力というほどの意味で、最初から一つの統治権力ができたわけではない。蒙疆連合委員会のまわりに、三つの自治政府ができた。蒙疆政権の前身は蒙疆連合委員会である。蒙疆連合委員会の機能が拡張される形でしだいに中央政府としての性格を帯び、39年9月に蒙古連合自治政府が誕生した。

馬場：そうすると、蒙疆という言葉自体に問題があるのか。

森：従来の議論は、蒙疆を一つの地理的概念として、蒙疆というのはどの地域を指しているのかに関する様々な研究がある。そういうのは意味がない。蒙疆という言葉に込められた政治的含意が大事で、政治的概念としては、高度防共自治と民族協和の二つが本質的な内容である。この二つの考え方に従って、内蒙古を中心とする広域支配地域が成立し、これに便宜的に蒙疆という名前を付けただけのことである。

張：石原莞爾が1929年に「関東軍満蒙領有計画」を作成した。そこに石原莞爾の構想として、満州を軍事占領し、いかに民族を統合するかが盛り込まれていた。金井の民族協和論とは一致していると思われる。しかし、森氏の説明では、正反対になっており、満州事変後に石原莞爾が思想を変え、民族協和論を主張するようになったのか。

森: 石原莞爾自身がこの点を明確に説明している。辛亥革命の勃発後、石原莞爾は革命成功を祝って兵隊とともに万歳した。しかし、中華民国ができて、軍閥内戦の世になると、中国人の政治能力に対して疑問を持つようになった。その結果、満蒙領有論を主張するようになった。満州事変後、現地人有力者を積極的に巻き込む形で、政権樹立工作がすすめられているが、その過程で現地住民の政治的な潜在能力に対する再評価を行い、民族協和という考えに至った。満蒙領有計画というのは、あたかもまるで現地人のことを考えていないということではなく、根本のところでは現地住民の政治的意思というものを尊重する考えがもともとあったが、途中で失望して諦め、そこで満蒙領有論になった。しかし、満州事変の過程で、現地人が積極的に政治参加するのをまのあたりにして、民族協和論に変わったのである。

張: 当時の関東軍の対ソ作戦構造に蒙疆政権の位置づけが入っているか。

森: このような考えを一貫して推進してきたのは関東軍である。

張: 蒙疆政権は、対ソ戦に備える防御が主要な役割と理解していいか。

森: その通り。

中宮: 五族協和というのは、各民族を統合して国家を作るという推進力は日本の方からあった。それに対して、地元の住民は民族ごとの独立を要求していた。そこに日本人は政策の手段として民族協和論という思想運動を行ったと理解していいか。

森: そうではない。金井の説明では、中国東北三省には伝統的に保境安民という思想がある。万里の長城の南側に口出しをせず、東北三省のみでやっていくという現地有力者の思想的源流を、金井が高く評価した。

中宮: そうすると、日本から民族協和という考え方が入ってくる前にそのような土壌がもともとあった。

森: 東北政権のもとで暮らしていた現地有力者の中にもそのような考えの源流があった。それをくみ取る形で、金井が民族協和を満州青年連盟のスローガンにした。

中宮: そうすると、現地の有力者、とくに経済的有力者からの関係と、徳王のモンゴルのみ独立するという運動とはちょっと合わなかった面があったか。

森: 民族協和だから、一つの民族を突出させるのはよくない。漢民族の独立を主張する意味がない。なぜかという、多数民族だから。少数民族である蒙古人が独立したいという要求を持つ。漢族の政治家の考えであれば、領土は広ければ広い方がいいわけだ。民族協和という考えは、必然的に蒙古独立に反対することになるので、蒙古人は関東軍の対蒙古政策に失望する。蒙古人居住地域に満州国ができた時、興安省ができたが、意図的に蒙古省にしなかった。蒙古省にすると、蒙古人の民族意識が高まるため、政治的に不都合である。

大野: 満州青年連盟を組織した人員は満鉄の社員以外に、誰がいたのか。交通・通信・産業施設などを接收して企業を設立した際、どの程度かかわっていたか。

森: 満州青年連盟の構成をみると、満鉄の職員がかなりいたが、連盟への加入資格として、満州で独立して生計を営んでいるもの、経済的に自立しているものという条件がある。必ずしも大会社の社員ばかりではなく、様々な業種の人々がいた。だから、満州事変後の接收工

作で、様々な専門家がいたため、多くのニーズに応えられた。接收後の運営について、平和が回復し、満鉄が本格的に乗り出すと、初期に活躍した人々は徐々に排除されていった。この転換点となったのは、小磯参謀長が入った 1932 年の 8 月である。

ハン：蒙疆政権に内モンゴル人民革命党の党員がいたか。

森：少数であるが、蒙疆政権にいた。典型的な事例は蒙古軍第九師師長のウルジオチルがあげられる。彼は地下党員で、45 年 8 月の戦争終結後、外モンゴルに行ったが、同地で中国共産党と協力しなさいと説得され、中国に戻った。彼はのちに内モンゴル人民解放軍の中心人物になった。